

普通会計財務書類 4 表について
(平成 20 年度普通会計決算)

平成 21 年 9 月

香 芝 市

目 次

財務書類 4 表について	1
財務書類の作成基準	1
1 . 対象会計	1
2 . 作成基準日	1
3 . 作成の基礎数値	1
4 . 財務書類 4 表の関係	1
貸借対照表	3
1 . 貸借対照表とは	3
2 . 貸借対照表の見方	3
3 . 平成 2 0 年度貸借対照表	4
4 . 貸借対照表の説明	7
5 . 貸借対照表を活用した財政分析	8
行政コスト計算書	1 0
1 . 行政コスト計算書とは	1 0
2 . 行政コスト計算書の見方	1 0
3 . 平成 2 0 年度行政コスト計算書	1 1
4 . 行政コスト計算書の説明	1 2
純資産変動計算書	1 3
1 . 純資産変動計算書とは	1 3
2 . 純資産変動計算書の見方	1 3
3 . 平成 2 0 年度純資産変動計算書	1 4
4 . 純資産変動計算書の説明	1 5
資金収支計算書	1 6
1 . 資金収支計算書とは	1 6
2 . 資金収支計算書の見方	1 6
3 . 平成 2 0 年度資金収支計算書	1 7
4 . 資金収支計算書の説明	1 8

財務書類4表について

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」で示された財務書類のうち「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成しました。

財務書類の作成基準

1. 対象会計

普通会計を対象としています。

普通会計・・・各地方公共団体によって会計の範囲が異なることから、他の団体と比較しやすいように、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

香芝市の平成20年度の普通会計決算は、一般会計と土地取得特別会計と老人保健特別会計の一部が対象となり、水道事業や下水道事業などの企業会計は含んでいません。

2. 作成基準日

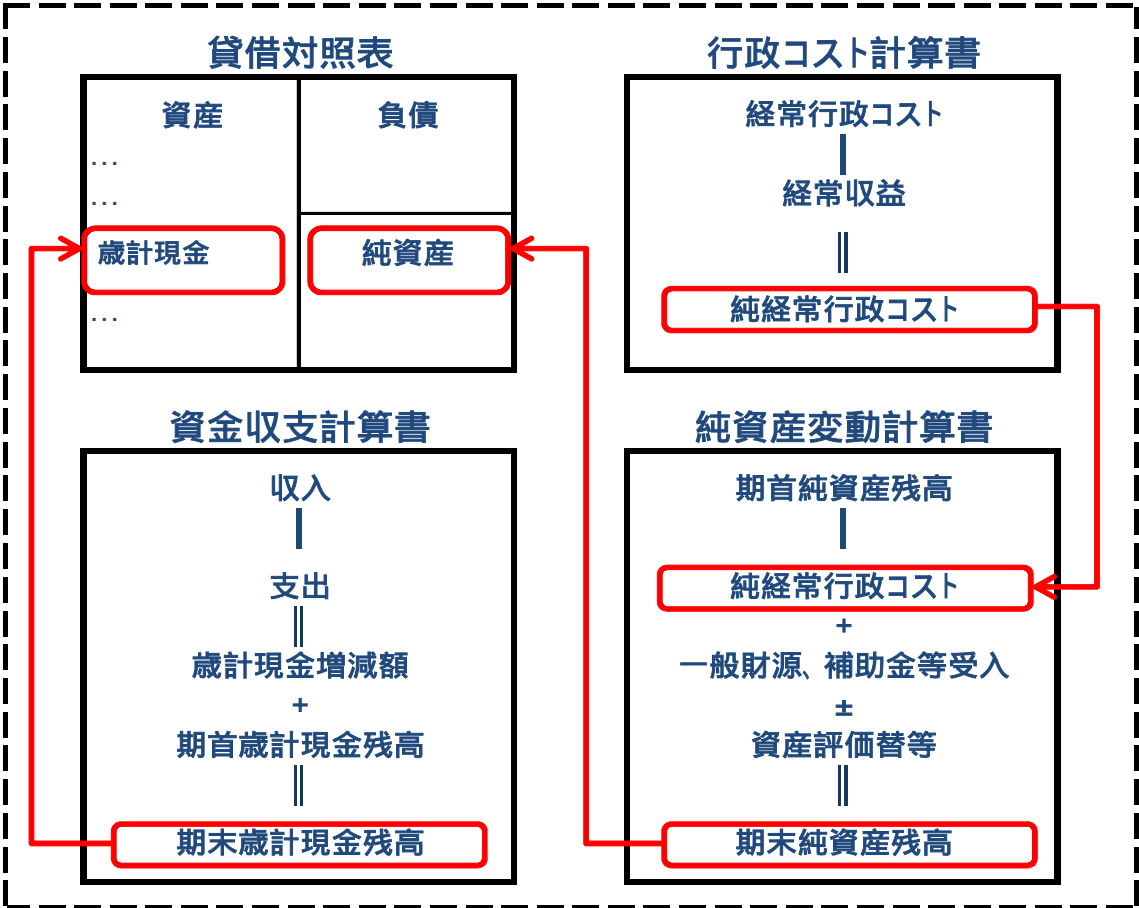
会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理します。

3. 作成の基礎数値

全国の自治体で作成している「地方財政状況調査表」が電算化された昭和44年度以降のデータを基礎数値として使用しています。

4. 財務書類4表の関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の関係を図示すると次のようになります。



貸借対照表

1. 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点において市が所有している土地や建物などの財産（資産）と、その財産を持つために使ったお金の調達方法（負債、純資産）との状況を総合的に対照表示した一覧表です。

2. 貸借対照表の見方

借 方		貸 方	
資 産		負 債	
公 共 資 産	1年を超えて所有する土地、建物などの資産で、目的別に区分しています。また、土地を除いた資産は、毎年度同一額を減価償却しています。	固 定 負 債	将来において返済の必要がある地方債や退職手当引当金などです。
		流 動 負 債	1年以内に支払いが予定されている地方債や退職手当などです。
投 資 等	1年を超えて所有する出資金、貸付金及び将来の目的に備え積み立てている基金の残高などです。	純 資 産	
		公共資産等整備 国県補助金等	公共資産取得財源のうち、国・県からの補助金等を受けた部分です。
流 動 資 産	1年以内に現金化が可能な基金、現金及び市税等の未収金などです。	公共資産等整備 一般財源等	公共資産取得財源のうち、上記の公共資産等整備国県補助金等と建設地方債を除いた部分です。
		その他一般財源 等	公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた部分です。

行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に行政サービスを提供するために、どの分野にどのようなコスト（費用）がかかり、そのコストをどのような財源で賄っているかを表したものです。

2. 行政コスト計算書の見方

人にかかるコスト		
1	人件費 退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額	人件費、退職手当引当金繰入等などの職員に要する費用
物にかかるコスト		
2	物件費 維持補修費 減価償却費	物件費、維持補修費などで、物やサービスなどを購入・使用するなどの費用
移転支出的なコスト		
3	社会保障給付 補助金等 他団体への公共資産整備補助金	社会保障給付、補助金など他の主体に移転して効果が出る費用
その他のコスト		
4	支払利息 ・・・	地方債の支払利息など上記以外の費用

純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

2. 純資産変動計算書の見方

期首純資産残高	前年度貸借対照表の純資産と一致します。
純経常行政コスト	純経常行政コスト総額から受益者負担金等の経常収益を差し引いたものです。
一般財源	地方税のように財源の用途が特定されていないものです。
補助金等受入	国・県補助金等で公共資産の整備に充てられたものです。
期末純資産残高	当年度貸借対照表の純資産と一致します。

資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れからみたものであり、1年間の資金の増加又は減少の内訳を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の区分に分けて表したものです。

2. 資金収支計算書の見方

経常的収支の部	人件費、物件費、社会保障給付などの経常的な行政活動にかかる支出とその財源
公共資産整備収支の部	道路や学校などの公共資産の整備にかかる支出とその財源
投資・財務的収支の部	投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債の償還などにかかる支出とその財源

3. 平成20年度 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	34,882,734
生活インフラ・国土保全	73,974,769	(2) 長期未払金	
教育	36,627,416	物件の購入等	0
福祉	5,546,153	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	987,984	その他	0
産業振興	286,925	長期未払金計	0
消防	325,679	(3) 退職手当引当金	4,187,324
総務	5,050,442	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	122,799,368	固定負債合計	39,070,058
(2) 売却可能資産	210,130		
公共資産合計	123,009,498		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,230,303
投資及び出資金	284,531	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	284,531	(4) 翌年度支払予定退職手当	407,452
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	211,272
(3) 基金等		流動負債合計	3,849,027
退職手当目的基金	105,365		
その他特定目的基金	135,707	負債合計	42,919,085
土地開発基金	0		
その他定額運用基金	1,500		
退職手当組合積立金	0		
基金等計	242,572		
(4) 長期延滞債権	581,008		
(5) 回収不能見込額	177,526		
投資等合計	930,585		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	28,349		
減債基金	54,460		
歳計現金	248,561		
現金預金計	331,370		
(2) 未収金			
地方税	198,975		
その他	79,429		
回収不能見込額	74,057		
未収金計	204,347		
流動資産合計	535,717		
資 産 合 計	124,475,800		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	20,713,529
		2 公共資産等整備一般財源等	73,422,041
		3 その他一般財源等	12,578,855
		4 資産評価差額	0
		純 資 産 合 計	81,556,715
		負債・純資産合計	124,475,800

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | | |
|-------------|-----------|----|
| 生活インフラ・国土保全 | 1,961,531 | 千円 |
| 教育 | 1,543,267 | 千円 |
| 福祉 | 204,032 | 千円 |
| 環境衛生 | 70,984 | 千円 |
| 産業振興 | 178,157 | 千円 |
| 消防 | 9,527 | 千円 |
| 総務 | 77,403 | 千円 |
| 計 | 4,044,901 | 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | | |
|--------|-----------|----|
| 国庫補助金等 | 331,585 | 千円 |
| 地方債 | 620,503 | 千円 |
| 一般財源等 | 3,092,813 | 千円 |
| 計 | 4,044,901 | 千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | | |
|------------------|-----------|-----|
| 物件の購入等 | 0 | 千円 |
| 債務保証又は損失補償 | 5,568,502 | 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 | 千円) |
| その他 | 3,204,905 | 千円 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち16,863,467千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	57,071,614		
[内訳] 普通会計地方債残高	38,126,342	38,126,342	
債務負担行為支出予定額	1,963,973	0	1,963,973
公営事業地方債負担見込額	6,064,415		6,064,415
一部事務組合等地方債負担見込額	2,590,213		2,590,213
退職手当負担見込額	4,594,776	4,594,776	
第三セクター等債務負担見込額	3,731,895	0	3,731,895
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	24,326,459		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	471,439		
地方債償還額等充当繰入見込額	654,046		
地方債償還額等充当交付税見込額	23,200,974		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	32,745,155		

5 有形固定資産のうち、土地は59,145,812千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は33,666,940千円です。

有形固定資産明細表(平成20年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D = B - C	A + D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	37,523,346	50,748,516	14,297,093	1,081,148	36,451,423	73,974,769	0
道路	5,396,502	10,455,093	3,191,273	213,266	7,263,820	12,660,322	
橋りょう	129,477	384,598	166,276	6,410	218,322	347,799	
河川	263,912	4,467,215	1,418,835	90,024	3,048,380	3,312,292	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	31,433,455	34,618,137	9,445,574	750,861	25,172,563	56,606,018	0
街路	28,855,096	20,889,089	4,479,319	424,772	16,409,770	45,264,866	
都市下水路	0	0	0	0	0	0	
区画整理	1,018,558	10,544,937	3,418,589	248,794	7,126,348	8,144,906	
公園	1,513,775	2,968,282	1,371,753	73,554	1,596,529	3,110,304	
その他	46,026	215,829	175,913	3,741	39,916	85,942	
住宅	300,000	823,473	75,135	20,587	748,338	1,048,338	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
教育	16,380,146	31,952,529	11,705,259	621,328	20,247,270	36,627,416	0
小学校	5,510,712	11,856,656	4,265,464	228,247	7,591,192	13,101,904	
中学校	6,206,450	9,446,199	3,288,368	181,185	6,157,831	12,364,281	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	875,863	1,773,780	630,160	35,475	1,143,620	2,019,483	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	1,793,074	6,582,179	2,506,001	130,765	4,076,178	5,869,252	
その他	1,994,047	2,293,715	1,015,266	45,656	1,278,449	3,272,496	
福祉	2,389,179	6,159,242	3,002,268	226,191	3,156,974	5,546,153	0
保育所	363,753	1,192,176	817,331	35,385	374,845	738,598	
その他	2,025,426	4,967,066	2,184,937	190,806	2,782,129	4,807,555	
環境衛生	169,796	1,875,496	1,057,308	56,920	818,188	987,984	0
清掃	147,927	887,256	606,782	25,527	280,474	428,401	0
ごみ処理	147,927	726,492	465,078	22,478	261,414	409,341	
し尿処理	0	82,473	63,413	3,049	19,060	19,060	
その他	0	78,291	78,291	0	0	0	
保健衛生	4,544	223,086	127,800	8,734	95,286	99,830	
その他	17,325	765,154	322,726	22,659	442,428	459,753	
産業振興	37,667	1,673,886	1,424,628	49,054	249,258	286,925	0
労働	0	0	0	0	0	0	
農林水産業	34,094	1,668,459	1,419,465	48,846	248,994	283,088	0
造林	368	863	863	0	0	368	
林道	0	0	0	0	0	0	
治山	157	4,088	3,422	136	666	823	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	6,741	812,014	642,932	27,351	169,082	175,823	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	26,828	851,494	772,248	21,359	79,246	106,074	
商工	3,573	5,427	5,163	208	264	3,837	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	3,573	5,427	5,163	208	264	3,837	
その他	0	0	0	0	0	0	
消防(警察)	302,407	445,313	422,041	2,637	23,272	325,679	0
庁舎	93,974	23,419	8,153	469	15,266	109,240	
その他	208,433	421,894	413,888	2,168	8,006	216,439	
総務	2,343,271	4,465,514	1,758,343	115,937	2,707,171	5,050,442	0
庁舎等	271,867	2,742,625	1,291,631	54,851	1,450,994	1,722,861	
その他	2,071,404	1,722,889	466,712	61,086	1,256,177	3,327,581	
合計	59,145,812	97,320,496	33,666,940	2,153,215	63,653,556	122,799,368	0

主な施設の状況（平成20年度）

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	うち資産評価差額
生活 インフラ・ 国土保全	市営住宅	平成17年	818,217	73,687	744,530	
	総合プール	昭和61年	1,145,164	714,591	430,573	
	小計	-	1,963,381	788,278	1,175,103	
教育	二上小学校	平成18年	207,507	8,300	199,207	
	志都美小学校	平成20年	200,132	2,123	198,009	
	三和小学校	昭和53年	945,928	594,918	351,010	
	三和小学校プール	平成16年	145,708	11,656	134,052	
	鎌田小学校	昭和56年	723,651	396,479	327,172	
	真美ヶ丘東小学校	昭和57年	957,420	497,848	459,572	
	真美ヶ丘西小学校	昭和62年	861,686	361,914	499,772	
	旭ヶ丘小学校	平成17年	2,449,366	618,777	1,830,589	
	旭ヶ丘小学校サブ体育館	平成20年	68,005	0	68,005	
	香芝中学校	平成14年	2,573,578	1,008,275	1,565,303	
	香芝中学校弓道場	平成15年	50,610	5,060	45,550	
	香芝西中学校	昭和56年	1,373,956	750,551	623,405	
	香芝東中学校	昭和61年	1,409,797	696,836	712,961	
	香芝北中学校	平成11年	2,593,853	448,758	2,145,095	
	三和幼稚園	昭和62年	125,927	68,849	57,078	
	鎌田幼稚園	昭和62年	144,042	60,501	83,541	
	真美ヶ丘東幼稚園	昭和62年	163,228	68,565	94,663	
	旭ヶ丘幼稚園	平成16年	373,931	29,916	344,015	
	中央公民館	昭和54年	1,163,098	683,209	479,889	
	総合体育館	昭和53年	930,417	564,843	365,574	
文化センター	平成3年	3,934,103	1,370,138	2,563,965		
小計	-	21,395,943	8,247,516	13,148,427		
福祉	真美ヶ丘保育所	昭和59年	111,072	88,848	22,224	
	真美ヶ丘東学童保育所	平成20年	21,401	0	21,401	
	総合福祉センター	平成10年	4,035,720	1,793,103	2,242,617	
	子育て支援センター	平成19年	86,090	3,444	82,646	
	小計	-	4,254,283	1,885,395	2,368,888	
環境衛生	火葬場	平成16年	457,422	77,585	379,837	
	小計	-	457,422	77,585	379,837	
総務	市庁舎	昭和51年	1,421,859	939,541	482,318	
	小計	-	1,421,859	939,541	482,318	
合計		-	29,492,888	11,938,315	17,554,573	

(注) 1. 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

2. 複数年にわたり整備された施設の取得年度は、最終年度とするものです。

4. 貸借対照表の説明

(1) 資産について

資産は、公共資産、投資等、流動資産に分類されています。

平成20年度末現在の香芝市の資産総額は、1,244億8千万円となりました。資産の内訳は、「公共資産」が1,230億1千万円で、資産総額の98.8%を占めています。

また、「公共資産」を行政目的別に見ると、道路・公園・河川・住宅などの生活インフラ整備費が739億7千万円で60.1%を占めるほか、学校・幼稚園・体育館などの教育施設費が366億3千万円で29.8%、それ以外の資産の合計が122億円で9.9%を占めており、生活インフラ整備や教育関係の資産が大部分を占めていることが分かります。

(2) 負債について

負債は、固定負債と流動負債に分類され、将来世代の負担となるものです。

平成20年度末の負債総額は、429億2千万円になります。負債の内訳は、市の借入金残高を表す固定負債の「地方債」と、流動負債の「翌年度償還予定地方債」との合計が381億1千万円で88.8%を占めているほか、「退職手当引当金」と「翌年度支払予定退職手当」との合計が45億9千万円で10.7%を占めています。

(3) 純資産について

純資産は、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に分類されています。

公共資産等整備国県補助金等は、207億1千万円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分です。

公共資産等整備一般財源等は、734億2千万円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の公共資産等整備国県補助金等と建設地方債を除いた部分です。

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、125億8千万円のマイナスです。

これは、翌年度以降の負担額のうち125億8千万円については用途が既に拘束されているといえます。

5. 貸借対照表を活用した財政分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産によって形成されている比率です。

この比率は、これまでの世代によってすでに納付された税金などにより社会資本が形成された割合を示すもので、この比率が高いほど将来世代への負担が少なく健全であるといえます。

(単位：千円)

区 分	平成20年度
公共資産合計 (A)	123,009,498
純資産合計 (B)	81,556,715
社会資本負担比率 (B) / (A) [%]	66.3%

(2) 歳入総額対資産比率

資産合計は市の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は資産合計が市の収入合計の何年分に相当するのかを表すもので、この比率が高いほど、すでに社会資本整備ができていると考えられます。しかし一方では、施設の維持管理費等の負担が財政を圧迫する可能性が高くなることも考えられます。

(単位：千円)

区 分	平成20年度
資産合計 (A)	124,475,800
歳入総額 (B)	22,118,633
歳入総額対資産比率 (A) / (B)	5.63年分

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることで、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。この割合をみることによって、これまでの市の社会資本形成がどこに重点を置いてきたのかが明確になります。

(単位：千円)

区 分	平成20年度	
	有形固定資産	構成比
生活インフラ・国土保全	73,974,769	60.3%
教育	36,627,416	29.8%
福祉	5,546,153	4.5%
環境衛生	987,984	0.8%
産業振興	286,925	0.2%
消防	325,679	0.3%
総務	5,050,442	4.1%
合 計	122,799,368	100.0%

(4) 資産老朽化比率

土地以外の有形固定資産の取得額のうち減価償却の累計額の割合を表すもので、この比率が高いほど、有形固定資産の老朽化が進んでいることになります。

(単位：千円)

区 分	平成20年度
減価償却累計額 (A)	33,666,940
有形固定資産取得合計	97,320,496
資産老朽化比率 (A) / (B) [%]	34.6%

3.平成20年度 行政コスト計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,075,898	19.6%	177,555	688,393	645,168	356,420	128,000	20,765	841,184	218,413			0
(2)退職手当引当金繰入等	326,549	2.1%	20,650	77,237	74,784	41,543	13,739	0	93,620	4,976			0
(3)賞与引当金繰入額	211,272	1.3%	12,196	47,283	44,314	24,481	8,792	1,426	57,778	15,002			0
小 計	3,613,719	23.0%	210,401	812,913	764,267	422,444	150,531	22,191	992,581	238,391			0
2 (1)物件費	2,313,211	14.7%	203,231	999,745	317,847	329,220	5,649	11,247	440,306	5,954			12
(2)維持補修費	70,003	0.4%	43,943	15,115	4,653	33	0	116	6,143	0			
(3)減価償却費	2,153,215	13.7%	1,081,148	621,328	226,191	56,920	49,054	2,637	115,937				
小 計	4,536,429	28.8%	1,328,322	1,636,188	548,691	386,173	54,703	14,000	562,386	5,954			12
3 (1)社会保障給付	2,855,495	18.2%		20,624	2,834,871	0							
(2)補助金等	2,255,481	14.3%	4,265	42,247	173,050	823,006	55,143	745,263	404,824	7,683			0
(3)他会計等への支出額	1,710,680	10.9%	446,513	0	1,256,167	0	0	8,000	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	30,675	0.2%	0	9,939	0	12,403	8,333	0	0				0
小 計	6,852,331	43.6%	450,778	72,810	4,264,088	835,409	63,476	753,263	404,824	7,683			0
4 (1)支払利息	700,751	4.5%									700,751		
(2)回収不能見込計上額	21,760	0.1%										21,760	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小 計	722,511	4.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	700,751	21,760	0
経 常 行 政 コ ス ト a	15,724,990		1,989,501	2,521,911	5,577,046	1,644,026	268,710	789,454	1,959,791	252,028	700,751	21,760	12
(構 成 比 率)			12.7%	16.0%	35.5%	10.5%	1.7%	5.0%	12.5%	1.6%	4.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	524,600		79,148	85,481	225,689	30,209	10	0	23,531	0	0		0	80,532
2 分担金・負担金・寄附金 c	224,085		0	78	204,074	0	0	0	5,894	0	0		0	14,039
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	748,685		79,148	85,559	429,763	30,209	10	0	29,425	0	0		0	94,571
d / a	4.76%		4.0%	3.4%	7.7%	1.8%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	14,976,305		1,910,353	2,436,352	5,147,283	1,613,817	268,700	789,454	1,930,366	252,028	700,751	21,760	12	94,571

4. 行政コスト計算書の説明

(1) 性質別行政コストの内訳について

平成20年度末現在の香芝市の経常行政コスト総額は、157億2千万円となりました。

性質別の内訳では、社会保障給付や補助金などの「移転支出的なコスト」が68億5千万円（全体の43.6%）で最も多く、物件費、減価償却費などの「物にかかるコスト」が45億4千万円（同28.8%）、人件費などの「人にかかるコスト」が36億1千万円（同23.0%）、支払利息等の「その他のコスト」が7億2千万円（同4.6%）の順となっています。

経常収益は、使用料や手数料などの受益者負担収入額を表しており、経常行政コストの4.8%を受益者負担で賄っていることが分かります。

(2) 目的別行政コストの内訳について

目的別の内訳では、福祉分野が55億8千万円（全体の35.5%）で最も多く、教育分野が25億2千万円（同16.0%）、生活インフラ分野が19億9千万円（同12.7%）と割合が高い費目となっています。

また、福祉分野では移転支出的なコスト（うち社会保障給付50.8%）、教育分野・生活インフラ分野では物にかかるコスト（うち教育分野は物件費39.6%、生活インフラ分野は減価償却費54.3%）が多くを占めています。

3.平成20年度 純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	80,024,916	20,700,990	71,601,414	12,277,488	0
純経常行政コスト	14,976,305			14,976,305	
一般財源					
地方税	8,606,151			8,606,151	
地方交付税	3,474,233			3,474,233	
その他行政コスト充当財源	1,574,380			1,574,380	
補助金等受入	2,725,384	399,928		2,325,456	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	127,956			127,956	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			917,176	917,176	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			244,224	244,224	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	289,000	289,000	
減価償却による財源増		387,389	1,765,826	2,153,215	
地方債償還等に伴う財源振替			2,714,053	2,714,053	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	81,556,715	20,713,529	73,422,041	12,578,855	0

4 . 純資産変動計算書の説明

(1) 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入について

純経常行政コストが149億8千万円であるのに対して、地方税などの一般財源と補助金等受入を合わせた経常的な収入が163億8千万円収入されているため、必要な財源が確保できていることが分かります。

(2) 臨時損益について

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却などの臨時的な収入や災害復旧事業などの臨時的なコストの発生を表しており、公共資産の除売却により1億3千万円の収入があったことが分かります。

(3) 科目振替について

上記の(1)や(2)に記載した事項が純資産の主な要因となりますが、公共資産の整備などに伴って純資産内部の振替が発生します。具体的には、公共資産整備への財源として9億2千万円、公共資産整備の財源として過去に発行された地方債を償還する財源として27億1千万円の一般財源が投入されたことが分かります。

3.平成20年度 資金収支計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,773,212
物件費	2,313,211
社会保障給付	2,855,495
補助金等	2,255,481
支払利息	700,751
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,420,581
その他支出	70,003
支出合計	13,388,734
地方税	8,610,492
地方交付税	3,474,233
国県補助金等	2,246,596
使用料・手数料	520,435
分担金・負担金・寄附金	224,647
諸収入	421,300
地方債発行額	831,057
基金取崩額	355,122
その他収入	1,086,197
収入合計	17,770,079
経常的収支額	4,381,345

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,605,832
公共資産整備補助金等支出	30,675
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,000
支出合計	4,638,507
国県補助金等	399,928
地方債発行額	3,293,043
基金取崩額	30,000
その他収入	18,993
収入合計	3,741,964
公共資産整備収支額	896,543

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,300
貸付金	1,561
基金積立額	179,765
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	288,099
地方債償還額	3,143,970
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,617,695
国県補助金等	78,860
貸付金回収額	1,499
基金取崩額	0
地方債発行額	4,300
公共資産等売却収入	127,956
その他収入	8,123
収入合計	220,738
投資・財務的収支額	3,396,957

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	87,845
期首歳計現金残高	160,716
期末歳計現金残高	248,561

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成20年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は5,706千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	21,732,781 千円
地方債発行額	4,128,400
財政調整基金等取崩額	238,292
支出総額	21,644,936
地方債元利償還額	3,839,015
財政調整基金等積立額	64,600
基礎的財政収支	375,232 千円

4 . 資金収支計算書の説明

(1) 経常的収支の部について

「経常的収支の部」には、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されており、支出額には人件費や物件費、収入額には市税や手数料などが計上され、43億8千万円の収支余剰（黒字）となっています。

(2) 公共資産整備収支の部について

「公共資産整備収支の部」には、公共事業に伴う支出と、その財源である補助金や地方債などの収入が計上され、9億円の資金不足（赤字）となっています。この不足は経常的収支の余剰（黒字）で補てんしています。

(3) 投資・財務的収支の部について

「投資・財務的収支の部」には、地方債の償還などによる資金の収支状況が表示されており、34億円の資金不足（赤字）となっています。この不足は経常的収支の余剰（黒字）で補てんしています。

この結果、香芝市では、前年よりも9千万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は2億5千万円となっています。